

14番 高阪康彦でございます。議長の許可を戴きましたので、私は、会派新風を代表して、町長の施政方針より質問を致します。

まずは、横江町長、四期目の当選おめでとうございます。四期目を迎え、新たな気持ちで充電をしてみえると思います。長期政権は、ともすればマンネリになりがちです。過去はリセットをして頂き、初心に立ち戻り、又、熱い想いで町政に取り組んでほしいと思います。老婆心ながら、健康には十分気を使われ、頑張っで戴きたいと思っています。

さて、これからの社会は、ユビキタス社会になると云われています。ユビキタス社会とは「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」がインターネットを始めとした、ネットワークに繋がることにより、業務の効率化や、新たなビジネスの創出を生み出し、産業全体に更なる活力をもたらし、また、ネットを利用した様々なサービスの提供により、人々の生活をより豊かにする社会と云われています。

総務省の平成16年版情報通信白書によりますと、平成15年には、インターネット利用人口は7,730万人・人口普及率は60.6%で、60%を越えています。又、ネットに接続する人の増加率では60歳以上の高齢者層の利用率が高いと云う調査が出ています。

そして、最近よく使われるのは、IoT インターネット・オブ・シングス（モノのインターネット）という言葉です。これは、携帯、スマホ、タブレット等のパソコン類ではない、機械類など様々なモノに各種センサー（小型コンピューター）を付けて、そのデータをネットに繋げ、離れた場所からでも、ネットを介しその状態をモニターしたり、コントロールすることが出来るというものです。例えば、一人暮らしの老人が意識を失った際、その情報を病院に送り救急車が駆けつけたり、買い物先で家の冷蔵庫の中身を確認した

り、行き先を告げるだけで自動運転してくれる無人タクシーなどが考えられます。すべてのモノがネットに繋がる事により、私たちにはより安全で快適な生活が実現します。

このように、ネット社会が、ますます、より進化をしています。

そう言った環境の中、この6月議会から、議員にタブレットの導入が始まりました。導入の目的は一義的にはペーパーレスであります。議員を一期務めますと押し入れが書類で埋まります。この膨大な書類をデータ化して紙を無くすることで、印刷、製本、を含め大きな経費節減が出来ますし、紙を無くすることは資源や環境の面にも良いとされます。また、事務局や議員の連絡もFAXをメールにすることにより、交互の連絡が迅速に出来ますし、鮮明な図面や写真なども送れます。このことは災害時にも役立つものと思います。

このほかにもタブレットの活用はいろんな使い方が考えられます。一つには住民の皆さんに、議会の説明をする場合にも、タブレットの図面や写真を見せてわかりやすく説明出来ますし、大勢の方々の場合には、タブレットをプロジェクターに繋ぎ、大画面で説明をすることも出来ます。私はこのタブレットが、開かれた議会として、議会と住民の皆様をより近づけるアイテムとなることを期待をしていますし、そうしなければならないと思います。

質問に入ります。私は町長の政策方針の基本的な考え方からお尋ねをします。

1 問目は、町長は四期目の政策方針として過去の7Kに加え、7Kとは蟹江のKに合わせた、カ行からなる基本政策、観光、環境、改革、健康、教育、国際、共生のことですが、四期目はこの7Kに加え、「子育て、高齢者、郷土」の三つのKを加え、10Kとして政策を推進してまいります。と所信で述べておられますが、この三項目は7Kの中にそれぞれ内在していると思います。改めて、この3Kを新たに取り

上げられた考え方、背景、思いを、お聞かせてください。

29年度の施策として、子育てに関しては、第1章の「心身ともに健やかに支え合って暮らせるまちづくり」のなかで、満1歳から中学3年生までを対象としてインフルエンザワクチンの任意接種費用の一部を助成する制度を開始し、また、18歳未満で3人以上養育する、世帯に対し第3子以降の3歳未満児は保育料を無料にする施策が述べられています。しかし、子育ての範囲は広く、この程度の施策では、子育てを重点施策と銘を打ったインパクトがありません。

任期は4年間ありますので、その間にもっと手厚い施策やサポートをされると思いますし、また、しなければならぬと考えます。

町長として、任期を通じ、子育てに関し考えておられる政策、アイデアがあると思います。併せてそれをお聞かせください。

また、子育てに関連をしますが、5月28日の中日サンデー版に、人口減少社会という記事が掲載されました。それによりますと、日本の人口は国勢調査上2015年に初めて人口が減少したことが、確認され、2053年には1億人割れし、2060年には9284万人となると予測されています。今後の50年間で3割もの人口が減少していくような状況は、長い日本の歴史に無かったことであり、日本社会の持続的な維持と発展に赤信号が点滅しているとありました。記事からわかるように、子育て以前に子供自体が少なくなる少子化が現実となります。子育て政策のなかには、子供さんを増加させる政策も必要だと思います。子供さんを増加させるにはまず結婚が必要となります。婚活事業も重要な施策だと考えます。結婚するには、出会い、交際と、ともに経済的な基盤が欠かせません。安定的で十分な収入を得られる雇用作りが重要であり、安心出来る子育てには、保育サービスの充実、仕事と家庭が両立出来る、働き方改革が、不可欠であります。掲載記事の筆者は、提言として、政府は社会保障改革を進めて、限られた財政資金の比重を、高齢者から次世代支援に、本気で移す必要がある。われわれは子育てがカッコイイと言われる社会を

一日も早く創っていく必要がある、と結んでいました。町長は、子育て、高齢者と政策方針を掲げられましたが、この筆者の言われるように、財政的な配分はどのように考えてみえるのでしょうか。

その高齢者に付きましては、所信の中で、地域包括ケアシステムを実現するために、医療、看護、介護、自治体等の多職種及び他法人間の垣根を越えた情報共有を図るため、「在宅医療介護ICT連携事業情報共有システム」の運用を開始します。とあります。

地域包括ケアシステムとは、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、人生の最後まで続ける事が出来るよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供されるシステムのことを言います。このシステムを実現するために、運用が開始される「在宅医療介護ICT連携事業情報共有システム」とはどう言ったものなのか、分かり易く教えて下さい。ICTと言う字句が入っていますので、ネットを利用したシステムなのか、そうでないのか、併せてお尋ねをします。

次に、観光交流センター（仮称）須成祭りミュージアムについてお尋ねをします。10Kの一つに郷土を取り入れられたのは、須成祭りが、ユネスコ無形文化遺産に登録されたことも配慮されたのかなと推察します。

このことは、蟹江町の大きな喜びであり、須成祭りのユネスコ無形文化遺産登録を内外に発信をし、蟹江町をより活性化する、きっかけにしたいと思います。その発信場所の拠点として、須成祭りミュージアムが建設されると考えています。

町長は、所信で、この建物は、須成祭りを常設の展示等でPRすることに加え、季節に応じた町内全域の祭りや伝統行事についても紹介し、さらに当該施設と町の観光名所等を関連付けた観光周遊ルートを策定することで町全体に「にぎわい」を創出するとともに、効果

的なPRを実施するために、メディア戦略を取り入れた観光プロモーション事業を推進して参ります。とあります。

まず、この中で、季節に応じた町内全域の祭りや伝統行事についても紹介するとありますが、400年という長きに渡って地域の伝統を守り、継承し続けて来られた、須成まつりの方々には及びませんが、町民まつりに参加される神楽太鼓など、蟹江町には他の地域にも、祭りや伝統行事があります。私の住む本町地区にも、蟹江神明社の秋の大祭として、祭りが行われます。八町内が手作りで屋形を組み、それぞれの町内の囃子で、笛、太鼓の演奏を神明社に奉納します。二町内は、囃子に合わせて踊る、道踊りという踊りも奉納しています。この道踊りは、蟹江神明社と祭礼の由来という古文書に、享保2年8月17日（1718年）ご所望により老若男女相携え、名古屋城に参内し、祭礼余興を徳川侯の上覧に供す。とあります。300年も前に祭りの余興として道踊りが行われていたことがわかります。他の地域にも、このような歴史はあると思います。

こう言った地域の祭りも須成まつりミュージアムで紹介すると、述べておられます。どのような形で紹介されるのかお尋ねを致します。

また、効果的なPR事業を実施するために、メディア戦略を取り入れた観光プロモーション事業を推進するとあります。横文字が多くて、その意味がよく理解出来ません。全員協議会でも説明がありましたがよく分かりませんでした。具体的に何をどう行われるのか、分かり易く、お聞かせください、

2問目に入ります。我が郷土、蟹江町は平成31年度に、町政130年を迎えます。

町長は、蟹江町を一言で言うと、どんな町だと考えて見えるのでしょうか。歴史のまち、温泉のまち、観光のまち、水郷のまち、色々

考えられます。今、どの市町も人口減を回避するために「地方創生」の名のもと、自分の市町をPRして、ほかの地域の方々に永住して頂くように努力をしています。これは、50年後になっても、人口1億人を維持して、その後は安定することを目標とした政府の政策にのっとったものであり、地方創生の大きな目標でもあります。

しかし、先に申し上げた国勢調査からも、総人口の絶対数は減少していきますので、どこかの地域は人口減が避けられないということです。人口が減れば社会インフラの維持が出来なくなり、限界市町となり、その自治体は消滅していく事になります。

私は蟹江町の一番の特色は「名古屋駅まで10分」という鉄道や幹線道路などの良好な交通アクセス、散歩しやすいフラットな地形、買い物のしやすい商業の発達した町だと思います。これらの事から、「勤労者の住みやすい町が」一番似合うと思っています。

人口減が指摘されるなか、大都市名古屋のベッドタウンとして存続する事が、大きな人口減もなく、町を維持出来るものと考えます。

2027年には、東京、名古屋間のリニアが開通し、当町からでも1時間で東京に行くことが出来るようになります。東京も通勤圏に入ると言うことです。逆に考えれば東京からも1時間で来る事が出来ます。この事もベッドタウンには追い風になると考えます。

これらのことを考えれば、政策的には、良好な住宅地の開発、住みやすい環境のインフラ整備、人々が集まりやすいと言われる、高い教育水準などに、主眼を置いた政策、未来計画が肝要だと思います。

人口減は避けられません。蟹江町の将来を考えたとき、町長はどの

ようなビジョンをお持ちか、お聞かせください。

以上、私は、政策方針の、子育て、高齢者、郷土を中心に質問をさせて頂きました。答弁をお願いします。